

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマノホールディングス
【英訳名】	YAMANO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 功
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 金木 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 金木 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	28,539,711	16,073,244	14,119,309	7,765,885	49,016,052
経常利益又は経常損失() (千円)	470,086	165,266	81,430	32,633	809,893
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	95,089	34,570	272,562	10,130	821,954
純資産額(千円)	-	-	2,873,638	1,359,485	1,537,753
総資産額(千円)	-	-	23,741,039	13,929,108	17,054,562
1株当たり純資産額(円)	-	-	20.80	21.00	20.81
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	4.25	1.43	12.17	0.42	36.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	2.0	3.6	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	861,067	519,259	-	-	1,241,368
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,900,843	1,369,464	-	-	3,746,100
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,030,996	1,262,621	-	-	4,952,114
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,715,252	799,280	1,196,929
従業員数(人)	-	-	1,948	1,367	1,583

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第23期及び第24期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第23期第2四半期連結累計(会計)期間及び第24期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社25社で構成されており、主に和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品、スポーツ関連商品、化粧品の販売及び美容室の運営を行っております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<和装事業、宝飾事業、寝装事業、健康関連事業、美容事業>

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

<洋装事業>

主な事業内容の異動はありません。平成21年9月29日付で丸善ヤマノ株式会社の事業を譲渡しております。

<その他事業>

平成21年8月3日付でロイヤルティー・ピー・オー株式会社の清算が終了いたしました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社を清算しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ロイヤルティー・ピー・オー(株) (注)2	福岡市博多区	19	その他事業	100 (100)	該当事項なし

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,367 (991)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、()外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において、186名減少しましたのは、主に和装事業の店舗譲渡に伴う社外への出向によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	8 (-)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
和装事業(千円)	670,728	58.1
宝飾事業(千円)	543,361	30.2
洋装事業(千円)	988,501	53.2
寝装事業(千円)	423,734	88.8
健康関連事業(千円)	923,833	86.1
美容事業(千円)	68,491	7.5
その他事業(千円)	157,099	76.0
合計(千円)	3,775,750	50.5

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

(2) 商品販売実績

当第2四半期連結会計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
和装事業(千円)	1,973,716	54.7
宝飾事業(千円)	1,060,483	32.7
洋装事業(千円)	1,544,058	52.6
寝装事業(千円)	586,619	85.3
健康関連事業(千円)	1,353,016	76.0
美容事業(千円)	873,980	64.2
その他事業(千円)	374,010	76.4
合計(千円)	7,765,885	55.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規出店がされないリスク

新株予約権が行使されず、美容事業における新規出店計画のための資金調達ができず、新規出店がなされなかった場合、当社の来期以降の収益計画に影響する可能性があります。

(2) 取引継続の拒絶及び取引先の喪失リスク

新株予約権が行使されず、当社の自己資本が回復しなかった場合、当社が通常の企業継続を行うために必要な取引が拒絶されるリスクがあります。

(3) 株式価値の希薄化リスク

新株予約権が全て行使された場合の新株式の最大増加数は30,320,000株となります。これは平成21年9月30日現在の発行済株式数(24,207,058株)に対し新株発行株式数の比率は125.3%に相当し1株当たりの株式価値の希薄化がおこります。

(4) 当社の企業運営における大株主の影響について

新株予約権の割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社につきましては、純投資を目的とした引受けであります。

平成21年10月15日発行の新株予約権が全て行使された場合は、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社の持株比率は44.47%となり、当社の筆頭株主となり、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなりますが、同社は純投資目的の金融投資家であることから、当社の経営及び運営に影響を与える可能性は高いものと判断しておりますが、今後何らかの要因が生じた場合、当社の運営及び業績等に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した重要な契約は次のとおりであります。

連結子会社の和装事業の一部店舗譲渡に関する契約書の締結

連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングスは、平成21年7月30日開催の取締役会において、和装事業の24店舗を株式会社ら・たんす山野に譲渡する旨の決議をし、同店舗を譲渡いたしました。

イ. 譲渡価額・決済方法

譲渡価額 100百万円

決済方法 現金決済

ロ. 譲渡日 平成21年8月10日

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社マイスタイルの株式800株のうち250株を、株式会社ヤマノへ株式譲渡する旨の決議をし、同日付で株式を譲渡いたしました。

イ. 譲渡価額・決済方法

譲渡価額 200百万円

決済方法 本株式譲渡の決済は、平成21年7月16日付で同社と締結している金銭消費貸借契約の借入金返済との相殺をもって行っております。

ロ. 譲渡日 平成21年7月31日

連結子会社の株式会社丸善ヤマノの店外催事事業の譲渡に関する契約書の締結

当社は、平成21年9月29日開催の当社取締役会において、連結子会社である丸善ヤマノ株式会社の店外催事事業を、株式会社グランドロジに譲渡する旨の決議をし、同日付で譲渡いたしました。

イ. 譲渡価額・決済方法

譲渡価額 10百万円

決済方法 現金決済

ロ. 譲渡日 平成21年9月29日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における我国経済は、企業の在庫調整の一巡や政策の下支えにより、企業収益に一部持ち直しの兆しが見え始めましたものの、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化から、生活防衛意識や低価格志向の高まりなど、個人消費は弱含みに推移いたしました。

高額衣料を中心とした売上の伸び悩みにより、当社グループも依然として厳しい経営状況にありますが、当第2四半期におきましては、さらなる経費削減をすすめ、販売費及び一般管理費については当初計画よりも約6億円の削減となりました。

販売施策といたしましては、美容事業において、顧客満足度アップによる固定客の増加や、和装事業において、店頭での着付教室である「前楽教室」の開催店舗数を順次増やしていくなど、お客様とのつながりを深めることによる顧客の維持、客数の増加を目指した結果、経費削減効果と併せて、美容事業、和装事業は順調に営業黒字を積み上げており、当社グループの今後の成長に向けての基盤づくりを着実に進めております。

また、美容室業界における平成21年度の倒産件数は過去最悪のペースで推移しておりますが、これをビジネスチャンスと捉え、美容事業の中長期的な事業拡大を視野に入れた資金調達を目的として平成21年9月25日付で第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議し、割当先とコミットメント条項付き第三者割当契約を締結いたしました。なお、平成21年10月15日付で第三者割当による新株予約権を発行いたしました。

しかしながら、スポーツ用品関連及び訪問販売関連では、消費低迷等の影響により売上が伸び悩むこととなりました。前年同四半期比では子会社売却等の影響もあり、売上高は大幅に減少しておりますが、営業利益につきましては既存会社（現在当社のグループである子会社）のみの比較では約7億円の改善をしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は160億73百万円（前年同四半期比43.7%減）、営業損失は1億39百万円（前年同四半期は営業損失5億52百万円）、経常損失は1億65百万円（前年同四半期は経常損失4億70百万円）となりましたが、関係会社株式売却益等を計上した結果、第2四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純利益95百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

1) 「和装事業」

和装事業につきましては、浴衣の低価格志向や、冷夏の影響により、季節商品が伸び悩みましたが、引続き店頭での着付教室である「前楽教室」の開催店舗を増やし、お客様と販売員の関係の深耕、コンプライアンスの徹底を行ってまいりました。また、不採算店舗の閉鎖・統合が一巡し、経費削減計画が順調に進んでおり、安定的に営業黒字を計上する体質へと改善しつつあります。

平成21年4月に株式会社全国教育産業協会の株式を全て譲渡したため、売上高は大幅に減少しており、この結果、和装事業の売上高は、41億60百万円（前年同四半期比38.4%減）、営業利益は1億10百万円（前年同四半期は営業損失1億20百万円）となりました。

2) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、ジュエリー市場の縮小、高額品の買い控え等、依然として厳しい状況で推移しております。そのような状況のもと、当第2四半期（4月～9月）には不採算店舗を5店舗閉鎖、また決算セールを例年より早めに関催、地金買取や下取りキャンペーンを強化するなどの販売強化施策を実施してきました。

また、平成20年11月に株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の株式を全て譲渡したため、売上高は大幅に減少しており、この結果、宝飾事業の売上高は、21億14百万円（前年同四半期比66.5%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業利益69百万円）となりました。

3) 「洋装事業」

洋装事業につきましては、地方百貨店、プロパー商品の売上の落込みなど、商況は依然厳しい状況にあります。そのような状況の中、バーゲンの前倒し開催や、商品内容と価格を精査し消費者のニーズに適応した品揃えにするなど、売上高及び収益の確保に努めてまいりました。

また、平成20年11月に東京ブラウス株式会社の株式を全て譲渡したため、売上高は大幅に減少しており、この結果、洋装事業の売上高は、34億56百万円（前年同四半期比45.3%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業損失70百万円）となりました。

4) 「寝装事業」

寝装事業につきましては、量販店を中心に売上が伸び悩む中、物流コストの改善や賃借料等の固定費の削減をいたしました。第2四半期累計期間は季節的要因により営業損失となるものの、前連結会計年度より収益力は回復基調にあり、当第2四半期におきましても前年同期と比較し改善となっております。

この結果、寝装事業の売上高は11億31百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

5) 「健康関連事業」

健康関連事業につきましては、天候不順からマリン関連商品等の盛夏商品の売上が極端に鈍化し、堅調であるアウトドア商品を強化してまいりましたが、全体での売上カバーには至りませんでした。また、連休中の集客率低下や、低価格志向により売上総利益率が当初計画より1.7ポイント下回るなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、健康関連事業の売上高は、26億46百万円（前年同四半期比26.3%減）、営業損失は1億37百万円（前年同四半期は営業損失2億41百万円）となりました。

6) 「美容事業」

美容事業につきましては、景気後退の影響を受け、顧客の来店周期の長期化や顧客単価の減少等がありました他、天候不順による来店客数の減少がありました。これらの問題に対応すべく、前期より引続き接客マナー研修の実施、教育担当者による定期的なマナーチェックの他、費用対効果を追及した広告、雨天割引チケット等、その地域や各店ごとに必要なサービスをきめ細やかに設定するなどの施策を行っており、収益力は安定しております。

また、平成20年7月に株式会社エクスワンの株式を全て譲渡したため、売上高は大幅に減少しており、この結果、美容事業の売上高は、17億93百万円（前年同四半期比40.0%減）、営業利益は50百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。

7) 「その他事業」

その他事業につきましては、主にミシンなどの電化製品の販売であります。

催事の開催が取引先の都合により中止になるなど、大変厳しい状況にある中、「親子ミシン教室」や、「キルトフェア&ミシンフェア」等をショップ毎に開催してまいりましたが、高額ミシンの売上が大きく後退いたしました。

この結果その他事業の売上高は、7億69百万円（前年同四半期比30.4%減）、営業損失は78百万円（前年同四半期は営業損失1億29百万円）となりました。

(2) 第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1億89百万円となり、子会社株式の売却による収入等があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により当第1四半期連結会計期間末に比べ3億42百万円減少し7億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、5億19百万円（前年同四半期は8億61百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億89百万円に対し、売上債権の減少5億66百万円、仕入債務の減少6億3百万円、前受金の減少5億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、13億69百万円（前年同四半期は19億円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5億52百万円、子会社株式の売却による収入3億90百万円、敷金保証金の回収による収入3億81百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、12億62百万円（前年同四半期は30億30百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出7億83百万円、長期借入金の返済による支出3億34百万円、社債の償還による支出83百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

イ．基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、以下のとおり当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、本プランの内容を、株式会社ジャスダック証券取引所を通じて、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させ、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続があること、及び、これらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

ロ．取組みの具体的な内容

企業価値・株主共同の利益の確保・向上への取り組み

- ・グループ経営におけるコア事業の強化
- ・財務体質の強化

以上の方針のもと、個別事業における市況変動の中にあっても、每期連結経常利益2億円レベルの収益を安定的に確保できる企業を目指すとともに、I R活動の推進や内部統制システムの整備を通じて当社に課せられた社会的責任を果たしてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,207,058	25,207,058	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	24,207,058	25,207,058	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	344
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	622
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 622 資本組入額 311
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	24,207,058	-	1,276,765	-	390,429

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク 山野彰英	東京都渋谷区代々木1-30-7 東京都渋谷区	8,107 2,472	33.49 10.21
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	878	3.62
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都港区赤坂1-12-32アークヒルズ ・アーク森ビル12階	700	2.89
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	579	2.39
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.81
株式会社オリエントコーポレー ション	東京都千代田区麹町5-2-1	416	1.71
石塚三郎	東京都練馬区	299	1.23
柴田 守	埼玉県さいたま市見沼区	253	1.04
ウライ株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖 半敷町647	252	1.04
計	-	14,399	59.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株 24,190,900	241,909	
単元未満株式	普通株式 258		
発行済株式総数	24,207,058		
総株主の議決権		241,909	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1-30-7	15,900	-	15,900	0.07
計	-	15,900	-	15,900	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	61	66	80	57	48	45
最低(円)	54	56	58	35	40	36

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	木村 光雄	平成21年9月30日
監査役	-	成田 幸穂	平成21年10月20日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	-	取締役	管理本部長	山野 義友	平成21年10月1日
取締役	経営企画室長	取締役	財務本部長	金木 俊明	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については隆盛監査法人による四半期レビューを、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第23期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	隆盛監査法人
第23期連結会計年度	ビーエー東京監査法人
第24期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	監査法人元和

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,030	2,263,801
受取手形及び売掛金	3,031,994	3,737,575
商品及び製品	3,938,632	4,204,944
仕掛品	34,465	40,573
原材料及び貯蔵品	112,011	130,671
その他	791,510	891,160
貸倒引当金	111,579	153,521
流動資産合計	9,085,064	11,115,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,967,864	2,238,577
減価償却累計額	1,183,952	1,370,384
建物及び構築物(純額)	783,911	868,193
機械装置及び運搬具	44,029	47,606
減価償却累計額	39,284	41,687
機械装置及び運搬具(純額)	4,744	5,919
工具、器具及び備品	717,144	1,055,195
減価償却累計額	627,963	900,112
工具、器具及び備品(純額)	89,180	155,083
土地	1,120,127	1,120,127
リース資産	1,266	6,120
減価償却累計額	295	896
リース資産(純額)	970	5,223
有形固定資産合計	1,998,934	2,154,546
無形固定資産		
のれん	167,406	362,801
その他	119,746	149,567
無形固定資産合計	287,152	512,368
投資その他の資産		
投資有価証券	197,654	197,739
長期貸付金	161,263	186,983
敷金及び保証金	2,265,550	2,944,619
その他	815,346	907,697
貸倒引当金	881,857	964,597
投資その他の資産合計	2,557,956	3,272,441
固定資産合計	4,844,044	5,939,356
資産合計	13,929,108	17,054,562

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,354,210	4,977,919
短期借入金	1,764,648	2,577,721
1年内返済予定の長期借入金	387,944	618,581
1年内償還予定の社債	237,500	267,500
未払金	828,789	925,346
前受金	1,462,765	1,995,007
未払法人税等	616,154	519,561
賞与引当金	46,832	140,881
返品調整引当金	18,280	21,613
ポイント引当金	96,962	107,440
株主優待引当金	4,498	4,498
その他	929,482	1,168,457
流動負債合計	10,748,067	13,324,530
固定負債		
社債	763,631	817,381
長期借入金	212,232	315,966
長期未払金	400,132	531,101
繰延税金負債	4,423	-
退職給付引当金	172,751	170,074
役員退職慰労引当金	4,000	19,436
負ののれん	64,857	83,928
長期リース資産減損勘定	159,240	200,523
その他	40,287	53,867
固定負債合計	1,821,556	2,192,278
負債合計	12,569,623	15,516,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,765	1,276,765
資本剰余金	1,701,216	1,701,216
利益剰余金	3,366,756	3,332,185
自己株式	3,019	3,017
株主資本合計	391,793	357,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,412	49,428
為替換算調整勘定	67,700	96,759
評価・換算差額等合計	116,113	146,187
少数株主持分	1,867,391	2,041,162
純資産合計	1,359,485	1,537,753
負債純資産合計	13,929,108	17,054,562

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	28,539,711	16,073,244
売上原価	15,480,083	9,020,006
売上総利益	13,059,627	7,053,237
販売費及び一般管理費	13,612,310	7,192,659
営業損失 ()	552,682	139,421
営業外収益		
受取利息	10,819	9,426
協賛金収入	82,130	45,459
負ののれん償却額	92,174	19,146
その他	110,078	68,270
営業外収益合計	295,203	142,303
営業外費用		
支払利息	149,207	79,078
手形売却損	6,855	6,523
その他	56,542	82,546
営業外費用合計	212,606	168,148
経常損失 ()	470,086	165,266
特別利益		
固定資産売却益	560,520	952
投資有価証券売却益	2,855	717
貸倒引当金戻入額	88,862	14,031
関係会社株式売却益	735,160	404,059
債務免除益	58,653	-
役員退職慰労引当金戻入額	34,089	-
その他	128,978	75,621
特別利益合計	1,609,121	495,382
特別損失		
固定資産売却損	-	1,520
固定資産除却損	15,087	13,291
投資有価証券評価損	36,979	4,232
投資有価証券売却損	3,002	15
貸倒引当金繰入額	19,860	-
減損損失	25,052	44,145
店舗閉鎖損失	40,156	58,090
その他	71,396	19,019
特別損失合計	211,535	140,315
税金等調整前四半期純利益	927,499	189,799
法人税、住民税及び事業税	741,241	247,437
法人税等調整額	17,787	-
少数株主利益又は少数株主損失 ()	73,380	23,066
四半期純利益又は四半期純損失 ()	95,089	34,570

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,119,309	7,765,885
売上原価	7,684,557	4,374,878
売上総利益	6,434,751	3,391,006
販売費及び一般管理費	6,407,291	3,413,325
営業利益又は営業損失()	27,460	22,318
営業外収益		
受取利息	2,407	5,768
協賛金収入	40,896	16,994
負ののれん償却額	46,131	10,190
その他	72,351	44,520
営業外収益合計	161,786	77,474
営業外費用		
支払利息	75,922	38,310
手形売却損	4,119	3,092
その他	27,774	46,386
営業外費用合計	107,816	87,789
経常利益又は経常損失()	81,430	32,633
特別利益		
固定資産売却益	-	952
投資有価証券売却益	-	10
貸倒引当金戻入額	-	7,198
関係会社株式売却益	573,661	200,000
債務免除益	58,653	-
その他	84,898	41,267
特別利益合計	717,214	249,429
特別損失		
固定資産売却損	-	1,497
固定資産除却損	12,200	12,553
投資有価証券評価損	36,979	4,156
投資有価証券売却損	1,512	15
貸倒引当金繰入額	19,860	-
減損損失	17,664	43,978
店舗閉鎖損失	35,370	50,361
その他	53,465	8,014
特別損失合計	177,053	120,577
税金等調整前四半期純利益	621,590	96,218
法人税、住民税及び事業税	300,833	95,428
法人税等調整額	4,325	-
少数株主利益又は少数株主損失()	43,868	9,340
四半期純利益	272,562	10,130

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	927,499	189,799
減価償却費	173,936	85,638
減損損失	25,052	44,145
のれん償却額	293,540	197,731
負ののれん償却額	92,174	19,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	117,068	2,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	86,856	15,436
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,311	3,333
賞与引当金の増減額(は減少)	44,073	69,569
ポイント引当金の増減額(は減少)	20,822	10,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,523,797	40,090
受取利息及び受取配当金	10,819	9,426
支払利息	149,207	79,078
手形売却損	6,855	6,523
有形固定資産除却損	14,247	13,291
有形固定資産売却損益(は益)	29	568
無形固定資産売却損益(は益)	560,490	-
投資有価証券売却損益(は益)	147	702
投資有価証券評価損益(は益)	36,979	4,232
関係会社株式売却損益(は益)	735,160	404,059
持分変動損益(は益)	14	-
債務免除益	58,653	-
売上債権の増減額(は増加)	947,486	566,084
たな卸資産の増減額(は増加)	23,424	151,546
仕入債務の増減額(は減少)	640,779	603,095
前受金の増減額(は減少)	463,623	532,241
その他	1,546,787	23,448
小計	242,709	322,310
利息及び配当金の受取額	10,428	9,013
利息の支払額	224,401	53,875
手形売却損による支払額	6,855	6,523
法人税等の支払額	397,529	145,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,067	519,259

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,539	27,701
有形固定資産の売却による収入	30	2,358
無形固定資産の取得による支出	81,693	11,364
無形固定資産の売却による収入	791,272	-
投資有価証券の取得による支出	25,043	3,046
投資有価証券の売却による収入	53,375	5,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	35,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,021,861	190,952
子会社株式の売却による収入	-	200,000
貸付けによる支出	16,881	2,530
貸付金の回収による収入	30,485	28,832
敷金及び保証金の差入による支出	97,861	21,087
差入保証金の回収による収入	285,509	381,763
事業譲渡による収入	-	110,000
定期預金の増減額（は増加）	44,000	552,055
その他	329	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,900,843	1,369,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	826,926	783,073
長期借入金の返済による支出	1,397,809	334,371
社債の発行による収入	711,131	-
社債の償還による支出	1,442,250	83,750
自己株式の取得による支出	-	1
長期未払金の増減額（は減少）	16	-
少数株主への配当金の支払額	75,125	61,286
子会社の自己株式の取得による支出	-	156
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,030,996	1,262,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,483	14,767
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,975,736	397,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,989	1,196,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,715,252	799,280

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日～平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業キャッシュフローのマイナス1,241,368千円、営業損失948,907千円、経常損失809,893千円、当期純損失821,954千円を計上した結果、前連結会計年度末において株主資本はマイナス357,221千円、自己資本はマイナス503,408千円となっております。また、当第2四半期連結累計期間においては、営業キャッシュフローのマイナス519,259千円、営業損失139,421千円、経常損失165,266千円、四半期純損失34,570千円を計上しており、当第2四半期連結会計期間末において株主資本はマイナス391,793千円、自己資本はマイナス507,906千円となっており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、現在、下記のような対策を実施しております。

1. 事業ポートフォリオの見直し

今後収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があります。管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することで、当社グループ収益力強化並びに債務超過の解消が可能となるため、当社は平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きののな、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業本部体制へ移行いたしました。

2. 財務基盤の安定化

弁済期を迎えた短期借入金においては、期日延長に応じていただく旨の合意を金融機関からいただき、具体的な条件を折衝中でありリファイナンスへ向けて概ね順調に協議が進んでおります。

また、資本の充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。なお、平成21年10月15日に第三者割当による株式会社ヤマノホールディングス第1回新株予約権を発行し、平成21年11月12日現在、100個(1個当たり10,000株)が行使され、33,000千円が払込されております。

3. 組織の合理化とコスト削減

上記1.に前述のように、当該子会社8社を吸収合併し、各所に点在している本社事務所を1箇所に集中させ事務所賃借料等の経費の圧縮、役員の減少による役員報酬の減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図るとともに、管理部門を統合することにより業務の効率化及び標準化を図ってまいります。また、組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を行ない、当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とし、収益力を高めたいと考えております。

継続企業の前提の根拠となる当連結会計年度末までの連結資金繰り予定については、上記対応策の他、当第2四半期連結累計期間においては、不採算店舗及び事務所閉鎖に伴う敷金・保証金の返金及び敷金・保証金の支出の純額で360百万円のキャッシュフローの創出並びに賃貸人との交渉により9ヶ月間の家賃について保証金を前払家賃とすることで81百万円、連結子会社の丸善ヤマノ株式会社の事業譲渡による48百万円の経費削減、当初計画よりも一般管理費約200百万円の経費削減を行ったことにより、合計329百万円のキャッシュアウトの削減を実施しております。

尚、連結資金繰り予定には、平成21年9月30日現在における延納法人税等、延納社会保険料その他未払債務等の支払予定金額が含まれており、上記の延納金の支払を考慮しても、当連結会計年度末までの資金繰りに問題がないと判断しております。

しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては国内景気の悪化による売上高の減少、及び、今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきましては新株予約権の性質上、当社株式の株価の動向によっては割当予定先に行使されない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社全国教育産業協会は、第1四半期連結会計期間において、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、ロイヤルティー・ピー・オー株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、清算終了いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ3,540,251千円、398,380千円であります。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ84,983千円、27,028千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="186 365 654 432"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>81,068 千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>25,993 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 197,413 千円 受取手形裏書高 35,508 千円</p> <p>3. 財務制限条項等 下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金172,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。 基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。 その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成20年9月26日締結の社債711,131千円(うち、1年内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3)平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金208,656千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。</p>	現金及び預金	81,068 千円	商品及び製品	25,993 千円	<p>1. 担保資産</p> <table data-bbox="841 365 1305 432"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>630,391 千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>623,287</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 76,436 千円 受取手形裏書高 22,381 千円</p> <p>3. 財務制限条項等 下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金215,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。 基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。 その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成18年9月29日締結の長期借入金130,637千円(うち、1年内返済予定額130,637千円)について下記の条項が付されております。 連結連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。 連結ベースでの監査済決算書において、平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の資本の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。 連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。 その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p>	現金及び預金	630,391 千円	商品及び製品	623,287
現金及び預金	81,068 千円								
商品及び製品	25,993 千円								
現金及び預金	630,391 千円								
商品及び製品	623,287								

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(3)平成20年9月26日締結の社債711,131千円(うち、1年内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。 (4)平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金260,820千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 1,135,193 千円	給与手当 2,489,880 千円
給与手当 4,094,629	賞与引当金繰入額 6,000
賞与引当金繰入額 81,442	退職給付費用 8,825
退職給付費用 12,388	のれん償却額 197,731
賃借料 1,590,350	貸倒引当金繰入額 3,768
のれん償却額 293,540	
貸倒引当金繰入額 29,382	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 519,035 千円	給与手当 1,193,694 千円
給与手当 1,967,806	退職給付費用 6,243
退職給付費用 5,825	のれん償却額 85,885
賃借料 721,975	貸倒引当金繰入額 787
のれん償却額 102,489	
貸倒引当金繰入額 4,654	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,734,008	現金及び預金勘定 1,288,030
預入期間が3か月を超える定期預金 1,018,756	預入期間が3か月を超える定期預金 488,750
現金及び現金同等物 1,715,252	現金及び現金同等物 799,280

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,207千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)	ブランド事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,607,060	3,238,218	2,934,772	688,029	1,780,736	20,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,056	4,492	1,345	-	141	-
計	3,628,117	3,242,710	2,936,117	688,029	1,780,878	20,000
営業利益又は営業損失()	121,651	95,169	62,941	13,827	74,310	18,483

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,361,005	489,486	14,119,309	-	14,119,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,105	18,139	47,281	(47,281)	-
計	1,363,110	507,625	14,166,590	(47,281)	14,119,309
営業利益又は営業損失()	21,093	37,828	52,957	(25,497)	27,460

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,973,716	1,060,483	1,544,058	586,619	1,353,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,973,716	1,060,483	1,544,058	586,619	1,353,016
営業利益又は営業損失()	95,834	6,520	19,432	4,324	74,875

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	873,980	374,010	7,765,885	-	7,765,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,566	10,566	(10,566)	-
計	873,980	384,576	7,776,451	(10,566)	7,765,885
営業利益又は営業損失()	31,281	35,916	5,304	(17,014)	22,318

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)	ブランド事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,750,753	6,314,393	6,323,917	1,259,227	3,591,389	206,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,947	12,106	4,560	-	1,549	17,100
計	6,787,701	6,326,500	6,328,477	1,259,227	3,592,939	223,275
営業利益又は営業損失()	120,775	69,443	70,294	23,698	241,097	61,485

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,988,349	1,105,504	28,539,711	-	28,539,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,105	35,558	109,928	(109,928)	-
計	2,990,455	1,141,063	28,649,640	(109,928)	28,539,711
営業利益又は営業損失()	25,659	129,092	479,688	(72,994)	552,682

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,160,844	2,114,530	3,456,927	1,131,155	2,646,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	831	-	-	-	1,982
計	4,161,675	2,114,530	3,456,927	1,131,155	2,648,318
営業利益又は営業損失()	110,560	22,777	20,408	11,000	137,256

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,793,826	769,623	16,073,244	-	16,073,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,847	24,661	(24,661)	-
計	1,793,826	791,470	16,097,905	(24,661)	16,073,244
営業利益又は営業損失()	50,012	78,148	109,019	(30,401)	139,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

なお、前連結会計年度において、ブランド事業を行っていた子会社をグループ外へ株式譲渡したため、当連結会計年度はブランド事業を行っておりません。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留め袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計、ハンドバック等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ベビー・子供用品、ブラウス等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
ブランド事業	商標権使用許諾及び商工業製品のデザイン立案制作
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、その他商品等

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う営業損失への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う営業損失への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項なし

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結財務諸表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(事業分離)

1. 丸善ヤマノ株式会社の事業譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社グランドロジ

洋装事業(全国各地で開催している「MYファミリーフェア」等における、紳士・婦人衣料、服飾雑貨及び食品等の特価セール販売)

事業分離を行った主な理由

当社は、丸善株式会社より、平成18年7月に店外催事事業を、平成18年10月にアパレル小売事業を譲受け、丸善ヤマノ株式会社を、当社子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの子会社とし、当社グループのアパレル事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、昨今の衣料品市場の低迷や洋装品の低価格化等、丸善ヤマノ株式会社を取巻く環境は子会社化当時とは大きく変化し、業績も低調に推移しておりました。そのため、当社は、当社グループ再編による経営の効率化・財務体質の強化を目的とし、丸善ヤマノ株式会社のグループ内の事業統合や第三者への事業譲渡を検討してまいりました。

事業譲渡先である株式会社グランドロジは、丸善ヤマノ株式会社の開催する催事の運営を委託している先であり、丸善ヤマノ株式会社との取引実績もあることにより、今般の事業譲渡を決定いたしました。

事業分離日

平成21年9月29日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「丸善ヤマノ株式会社」の譲渡資産の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を特別利益に計上しました。

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

洋装事業

(4) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	3百万円	297百万円
営業損失	12百万円	14百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 21.00円	1株当たり純資産額 20.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	95,089	34,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	95,089	34,570
期中平均株式数(千株)	22,372	24,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	272,562	10,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	272,562	10,130
期中平均株式数(千株)	22,372	24,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(新株予約権の発行)

当社は、平成21年9月25日開催の当社取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、平成21年10月15日に本新株予約権の払い込みが完了いたしました。

1. 募集等の方法 第三者割当による
2. 発行する新株予約権の個数 3,032個(1個あたり10,000株)
3. 新株予約権の発行価額 1個につき金1,566円
4. 新株予約権の発行総額 4,748,112円
5. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 30,320,000株
6. 新株予約権の行使時の払込金額 1株につき33円
7. 新株予約権の行使時の払込総額 1,000,560,000円
8. 新株予約権の払込期日 平成21年10月15日
9. 新株予約権の行使期間 平成21年10月15日から平成23年10月14日(但し、平成23年10月14日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)

10. 行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

11. 提出日の前月末までの行使個数及び払込金額 行使個数100個、払込金額33,000,000円

12. 資金の用途 当社グループの美容事業における既存店舗のリニューアル費用並びに国内外への新規出店費用

13. 第三者割当契約におけるエクイティ・コミットメント・ライン条項

当社は、平成21年9月25日付で、本新株予約権の割当先であるマイルストーン・キャピタル・マルジメント株式会社との間でエクイティ・コミットメント・ライン条項を含む第三者割当契約を締結している。

当社は、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の110%を超過した場合(かかる場合を以下「条件成就」とう。)、市場環境及び他の資金調達手法等を総合的に検討し、当社普通株式の出来高数に運動した一定個数を上限に、当社が、本新株予約権の行使を指示(以下「行使指示」とう。)することができる。マイルストーン・キャピタル・マルジメント株式会社は、行使指示を受けた日の翌日から起算して、10取引日の日までの期間(以下「行使要請期間」という。)内に、当社より指定された個数の本新株予約権の行使を行うこととする。

各行使指示は、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の110%を超過した場合に、発行要領に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式の数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の出来高の20%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。

また、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の当初行使価額の120%を超過した場合には、発行要項に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のジャスダック証券取引所における当社株式の出来高の30%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。

但し、行使指示は、2日続けて行うことはできず、行使指示を行った場合でも、行使を行う本新株予約権の個数に、新株予約権1個あたりに付与される株式数を乗じ、得られた株数に、本新株予約権の行使価額を乗じた金額が、200万円を超えてはならないものとする。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 裕明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

(追記情報)

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、前連結会計年度において、1,679百万円の営業損失及び1,481百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第2四半期連結累計期間においては、552百万円の営業損失及び861百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。その結果、当該状況から、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、固定資産の譲渡及び子会社の異動に係る基本合意書の締結、並びに子会社の異動に係る株式等売買契約書の締結がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 臼井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

(追記情報)

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業キャッシュフローのマイナス1,241,368千円、営業損失948,907千円、経常損失809,893千円、当期純損失821,954千円を計上した結果、前連結会計年度末において株主資本はマイナス357,221千円、自己資本はマイナス503,408千円となっている。また、当第2四半期連結累計期間においては、営業キャッシュフローのマイナス519,259千円、営業損失139,421千円、経常損失165,266千円、四半期純損失34,570千円を計上しており、当第2四半期連結会計期間末において株主資本はマイナス391,793千円、自己資本はマイナス507,906千円となっている。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
 2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年9月25日の取締役会において、新株予約権の発行を決議し、平成21年10月15日に払い込みが完了している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。